

# 三井住友・DCバランスファンド (安定型)/(安定成長型)/(成長型)

追加型投信／内外／資産複合

日経新聞掲載名：DC安定/DC安成/DC成長

2022年12月16日から2023年12月15日まで

第 **23** 期 決算日：2023年12月15日



## 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

各ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 当期の状況

	安定型	安定成長型	成長型
基準価額 (期末)(円)	13,255	16,934	20,451
純資産総額 (期末)(百万円)	257	754	441
騰落率 (当期)(%)	+2.9	+6.9	+10.8
分配金合計 (当期)(円)	0	0	0

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

### ■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

### ■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

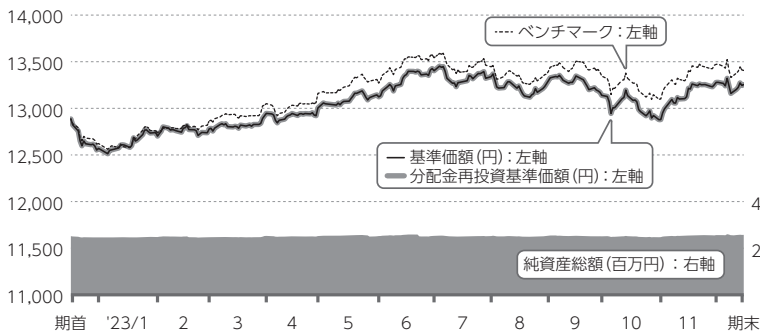
**[閲覧方法]** <https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/> にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

## 基準価額等の推移

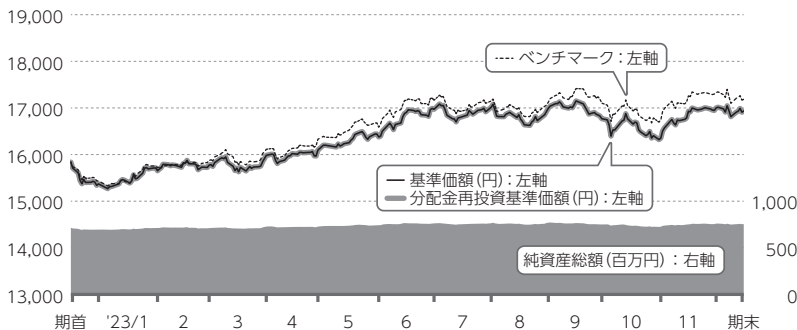
### 三井住友・DCバランスファンド(安定型)



期首	12,886円
期末	13,255円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+2.9% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

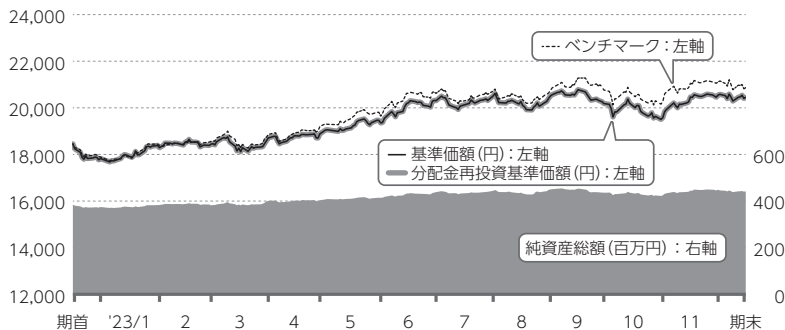
### 三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)



期首	15,838円
期末	16,934円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+6.9% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

## 三井住友・DCバランスファンド(成長型)



期首	18,454円
期末	20,451円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+10.8% (分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

### 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※各ファンドのベンチマークは、TOPIX(東証株価指数、配当込み)、NOMURA-BPI(総合)および無担保コール翌日物を各ファンドの基本資産配分で組み合わせた合成指数です。

※各ファンドのベンチマークを構成する各指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は各ファンドの運営に何ら関与するものではなく、各ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

三井住友・DCバランスファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

また、外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替リスクを管理しました。

上昇要因

- 国内株式市場及び海外株式市場が上昇したこと

## 1万口当たりの費用明細(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

## 三井住友・DCバランスファンド(安定型)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	201円	1.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は13,050円です。
(投信会社)	(93)	(0.715)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(93)	(0.715)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(14)	(0.110)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	5	0.035	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(4)	(0.034)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(0)	(0.001)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	2	0.018	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(2)	(0.012)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	208	1.594	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

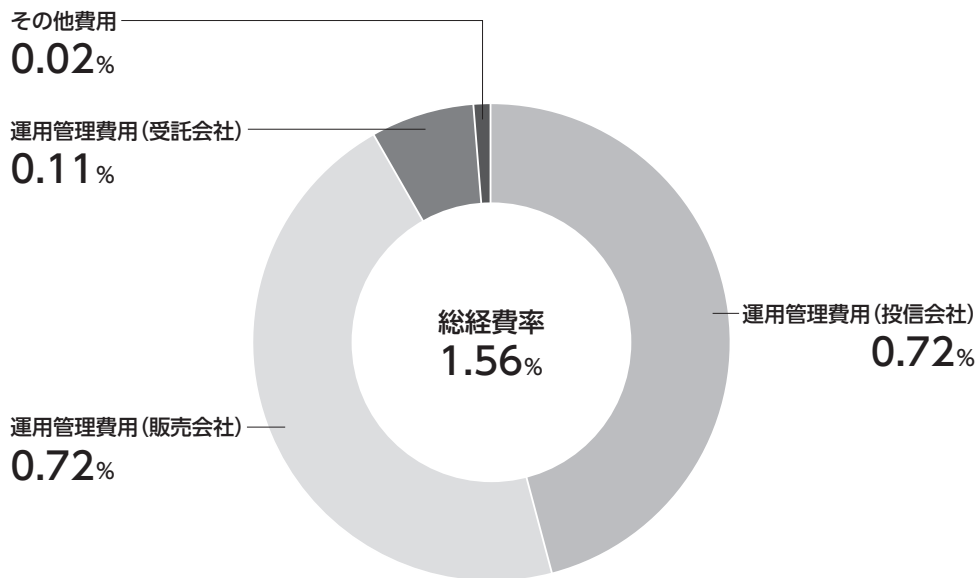
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。

## 三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	252円	1.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は16,381円です。
(投信会社)	(117)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(117)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(18)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.061	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(10)	(0.060)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	0	0.003	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.003)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	3	0.021	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.015)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	266	1.625	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

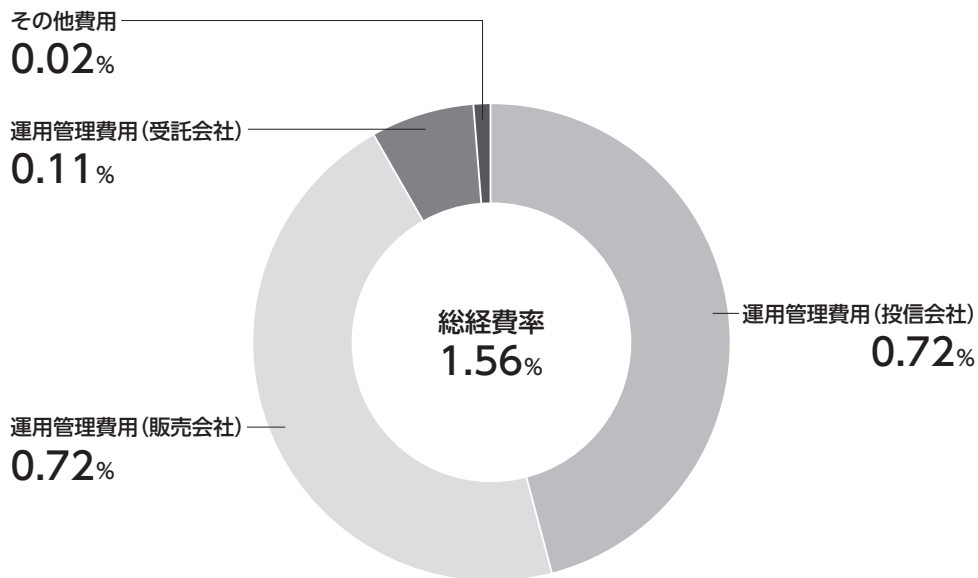
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.56%です。



## 三井住友・DCバランスファンド(成長型)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	300円	1.540%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は19,457円です。
(投信会社)	(139)	(0.715)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(139)	(0.715)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(21)	(0.110)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.084	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(16)	(0.083)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	1	0.004	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.004)	
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	5	0.025	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(4)	(0.019)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.001)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	322	1.653	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

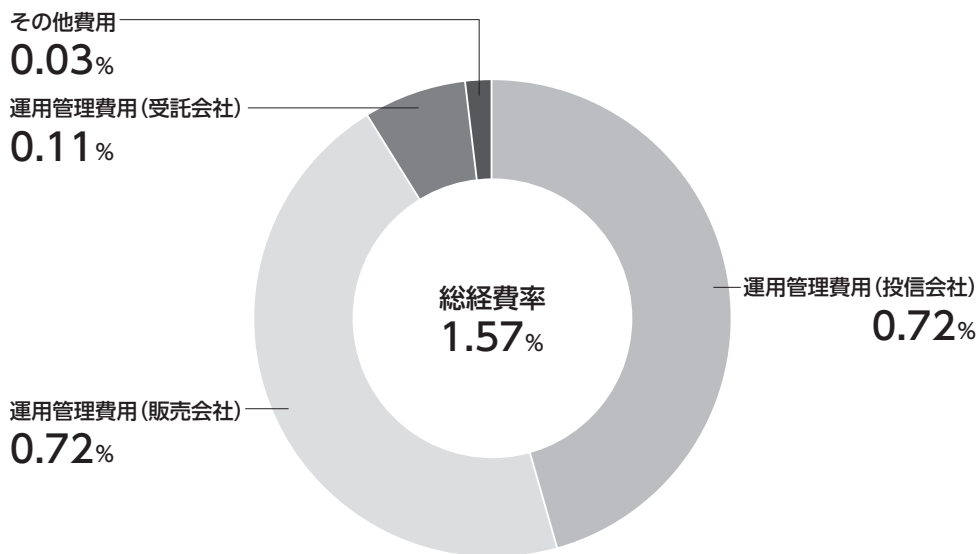
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.57%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2018年12月17日から2023年12月15日まで)

最近5年間の推移

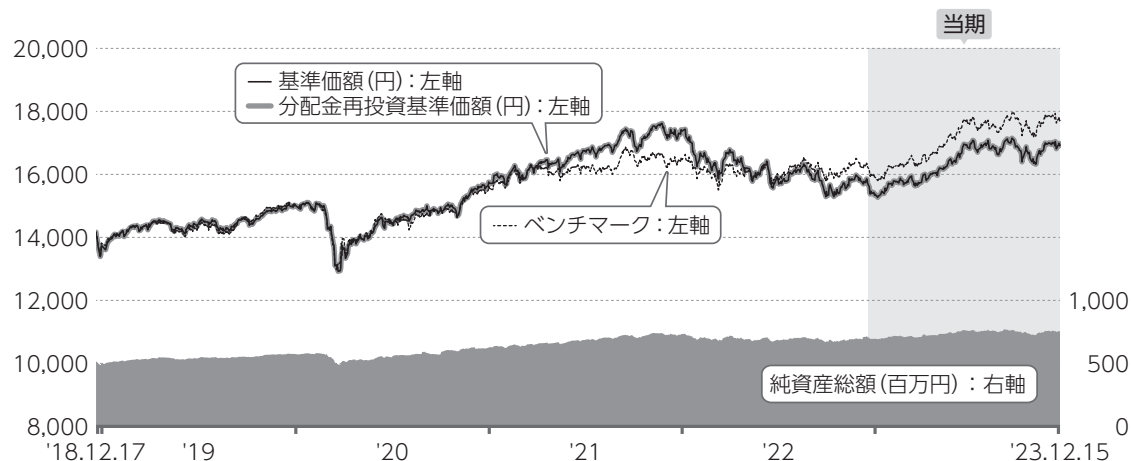
三井住友・DCバランスファンド(安定型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2018.12.17 決算日	2019.12.16 決算日	2020.12.15 決算日	2021.12.15 決算日	2022.12.15 決算日	2023.12.15 決算日
基準価額	(円)	12,448	12,928	13,191	13,936	12,886	13,255
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	3.9	2.0	5.6	-7.5	2.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	4.4	1.3	3.5	-2.0	4.0
純資産総額	(百万円)	211	239	257	272	251	257

### 三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

		2018.12.17 決算日	2019.12.16 決算日	2020.12.15 決算日	2021.12.15 決算日	2022.12.15 決算日	2023.12.15 決算日
基準価額	(円)	14,166	15,013	15,589	17,261	15,838	16,934
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	6.0	3.8	10.7	-8.2	6.9
ベンチマーク騰落率	(%)	—	6.5	2.6	6.3	-0.7	8.5
純資産総額	(百万円)	518	576	617	726	713	754

### 三井住友・DCバランスファンド(成長型)



※分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2018年12月17日の値が基準価額と同一となるように指数化していません。

		2018.12.17 決算日	2019.12.16 決算日	2020.12.15 決算日	2021.12.15 決算日	2022.12.15 決算日	2023.12.15 決算日
基準価額	(円)	15,195	16,458	17,483	20,198	18,454	20,451
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	8.3	6.2	15.5	-8.6	10.8
ベンチマーク騰落率	(%)	—	8.4	3.7	9.0	0.5	13.1
純資産総額	(百万円)	291	315	352	390	384	441

投資環境について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

期を通してみると、内外の株式市場は上昇しました。内外の債券市場では、長期金利(10年国債利回り)は日米で上昇(債券価格は下落)し、欧州では概ね横ばいとなりました。為替市場では、米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

## 国内株式市場

国内株式市場は、期を通じて上昇しました。

期初から2023年9月にかけて、上昇基調で推移しました。日銀による長期金利の許容変動幅の拡大などを受けたリスクオフの動きから一時的に株価が下落する局面もありましたが、欧米株式市場が概ね上昇する中で、国内企業の業績の底堅さや、海外投資家による日本株買い、日銀の金融緩和方針維持による円安の進行などが株価の上昇要因となりました。その後、欧米の長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化などを受けて、株価が軟調な動きとなる場面もありましたが、期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりなどを好感し、欧米株式市場の上昇に連れて反発しました。

## 国内債券市場

日本の長期金利は、期を通じて上昇しました。

期初、日銀の金融政策決定会合にて長期金

利の許容変動幅の拡大が発表されると、金利は急上昇しました。その後、3月に欧米で金融不安が高まった局面では一時的に大きく金利低下する局面もありましたが、概ね日銀の許容レンジ( $0 \pm 0.50\%$ )の上限付近で推移しました。7月の日銀金融政策決定会合において、従来の許容変動幅が形骸化され、事実上 $0 \pm 1.0\%$ に拡大されたことや、欧米金利の上昇の影響を受けて、金利は10月まで上昇を続けました。期末にかけては、米国の利上げ終了観測の高まりを背景に、欧米金利に連れて、日本の長期金利も低下し、期中の上昇幅を縮小しました。

## 外国株式市場

先進国外国株式市場は、期を通じて上昇しました。

米国株式市場は、期初から2023年7月にかけて、FRB(米連邦準備制度理事会)による金融引き締め継続が相場の重石となる場面もありましたが、堅調な経済指標や企業業績を背景に、株価は上昇基調となりました。その後は、金融引き締めの長期化観測による

一段の金利上昇や中東情勢の悪化が嫌気され、10月まで下落基調となりました。期末にかけては、FRBの利上げ終了観測や金利低下を好感し、株価は反転上昇となりました。

欧州株式市場は、期初から2023年7月にかけて、概ね上昇基調で推移しました。米国景気の底堅さを背景としたグローバル景気への期待感などが相場のサポート材料となりました。その後、欧米長期金利の一段の上昇や中東情勢の悪化が嫌気され、10月まで下落基調となりました。期末にかけては、欧米金利の低下やインフレ鈍化によるECB(欧州中央銀行)の利上げ終了観測などを背景に、株価は反転上昇となりました。

---

## 外国債券市場

米国の長期金利は、上昇しました。堅調な景気を背景に、FRBのインフレ抑制に向けた姿勢が継続し、利上げなどの金融引き締めが進められたことから、金利は上昇基調で推移しました。しかし、11月以降、インフレの軟化などを受けてFRBの利上げ終了観測が強まったことや、12月のFOMC(米連邦公開市場委員会)の内容がハト派的と受け止められたことなどから、金利は低下に転じ、期中の上昇幅を縮小しました。

欧州の長期金利(ドイツ10年国債利回り)は、上昇後低下し、概ね横ばいとなりました。ECBが利上げを継続したことや米金利上昇の影響などを受けて、10月まで金利は上昇

基調となりました。しかし、11月以降、インフレの鈍化やECBの利上げ終了観測などを背景に金利は低下に転じ、期末にかけて期初の水準近辺まで低下しました。

---

## 為替市場

期末の米ドル・円は、期初と比較して円安となりました。米国景気が底堅く推移する中、FRBが金融引き締めを進めた一方で、日銀はイールドカーブ・コントロール(長短金利操作)の柔軟化を行ったものの、金融緩和策の大枠は維持したことから、米ドル高・円安が進行しました。しかし、11月以降、FRBの利上げ終了観測の高まりなどから、期末にかけて米ドル安・円高に転じました。

期末のユーロ・円についても、期初と比較して円安となりました。ECBが利上げを継続した一方、日銀は金融緩和策の大枠を維持したことから、ユーロ高・円安が進行しました。しかし、11月以降、ECBの利上げ終了観測の高まりなどから、期末にかけてユーロ安・円高に転じました。

## ポートフォリオについて(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

## 三井住友・DCバランスファンド(安定型)/(安定成長型)/(成長型)

各マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式、公社債に国際分散投資を行うバランス型運用を行いました。

## ●当期の動き

資産	期末	当期の動き	配分理由
株式	OW	→	中国のゼロコロナ政策撤廃やサービス消費のペントアップディマンドを背景に世界景気の底打ちが期待できることから、期を通してOW～中立の範囲でウェイトを調整しました。
債券	UW	↓	米欧中銀がインフレ抑制のために大幅な利上げを継続していることや、日銀においてもYCCの修正やマイナス金利解除への警戒感が高まる中で、期を通して中立～UWの範囲でウェイトを調整しました。
現預金	OW	↑	主要中銀の金融引き締めにより、株式と債券の負の相関関係がなくなる中で、資金退避の為OW～UWの範囲で機動的にウェイトを調整しました。
外貨 エクスポージャー	OW	↑	米マクロ指標の減速や金融引き締め姿勢の後退などからドル安の動きが続くと見て、23年1月上旬にドルのエクスポージャーを引き下げました。23年10月には米金利の上昇や地政学リスクの高まりを背景にドルのエクスポージャーを引き上げました。

OW(オーバーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より高いこと

UW(アンダーウェイト)：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率より低いこと

中立：投資対象資産への配分比率が、ベンチマークの配分比率とほぼ同じであること



---

## 国内株式マザーファンド(A号)

### ●業種配分

収益の底入れと回復が見込まれる「電気機器」、国内における事業環境の改善を背景に中期的な収益成長が見込まれる「証券、商品先物取引業」、経済活動の再開を追い風に収益回復が見込まれる「サービス業」などを引き上げました。

一方、収益モメンタム(勢い)が総じて鈍いと考えられる「医薬品」、収益モメンタムのピークアウトが予想される「食料品」、バリュエーション(投資価値評価)面で投資魅力度が低下したと考えられる「情報・通信業」などを引き下げました。

### ●個別銘柄

NISA(少額投資非課税制度)の拡充などを追い風に事業環境の改善が見込まれる「東海東京フィナンシャル・ホールディングス」、産業機器や車載向け半導体事業の中期的な収益成長が見込まれる「マクニカホールディングス」、資本効率を高める取り組みによって割安なバリュエーションの是正が見込まれる「ゆうちょ銀行」などを買い入れました。

一方、同業他社比で相対的な投資魅力度が低いと考えられる「りそなホールディングス」、収益モメンタムの減速が見込まれる「武田薬品工業」、株価が上昇した「伊藤忠商事」などを売却しました。

### ●組入銘柄数

銘柄数は、期首の97銘柄に対し、期末は109銘柄となりました。

---

## 国内債券マザーファンド(B号)

### ●デュレーション

(投資資金の平均回収期間：金利の変動による債券価格の感応度)

インフレ懸念を背景とした海外金利の上昇や日銀が政策修正を進める可能性を考慮し、ベンチマーク対比短めを中心に運営しました。11月以降は、海外金利低下の影響を考慮し、概ねベンチマーク並みとする方針へ変更しました。

### ●残存期間別構成

日銀の政策修正による影響が相対的に大きい長期、超長期債の割合を、金利上昇を見込む局面では低めとするなど、デュレーション戦略に合わせて調整しました。

### ●債券種別構成

期を通して事業債をベンチマーク対比でオーバーウェイト(OW)としました。1月から7月にかけてはOW幅を拡大、8月から10月にかけては縮小しました。

---

## 外国株式マザーファンド(A号)

### ●地域配分

地域配分については、期間を通じて全地域でニュートラルウェイト(NW)としました。

北米は、長期的な成長力の高さやセクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーション(投資価値評価)の相対的な割高感からNWを維持しました。

欧州は、相対的な割安感がある一方、景気回復基調の不透明感から、NWを維持しました。

アジアはバリュエーションの割安感がある一方、中国の景気減速懸念等からNWを継続しました。

### ●業種配分

世界的に緩やかな景気減速局面にあるとの見方から、安定的な成長が期待できる銘柄を中心にグロース業種(情報技術、ヘルスケア、一般消費財)のOW、深刻なリセッション(景気後退)には陥らないとの見方からディフェンシブ(景気変動の影響を受けにくい)な業種(消費安定、不動産、公益)をアンダーウェイト(UW)としました。

### ●個別銘柄

景気サイクルを超えて勝ち残る企業にフォーカスすることから、グローバルの成長テーマに注目し、安定したキャッシュフロー成長が期待できる企業への投資を行いました。

た。

グローバルの成長テーマに注目し、希少疾患新薬に強みを持つバイオ大手のバーテックス・ファーマシューティカルズ(医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)、再生可能エネルギー、クラウド向けデータセンター、省力化・電動化などのテーマによる成長恩恵が期待できるイトン(資本財)、バックオフィスのクラウド化におけるマーケットリーダー企業のワークデイ(ソフトウェア・サービス)などの買付けを行いました。

他方、フィンテックの規制強化、ペイメント業界の競争環境悪化を受けたペイパル、ブロック(金融サービス)、中国の消費減速、業績執行能力の問題から業績の見通しが大幅に低下したエスティローダー(家庭用品・パーソナル用品)、シリコンバレー地域の中小企業の事業環境悪化により、顧客企業獲得の難しさなどのリスクが高まっているズームインフォ・テクノロジーズ(メディア・娯楽)などを売却しました。

---

## 外国債券マザーファンド(A号)

### ●債券組入比率

債券を高位で組み入れました。

### ●デュレーション

根強いインフレ圧力などを背景とした金融引き締めによる金利上昇が予想される局

面ではデフレーションを短期化、一方で物価上昇率の減速などを背景に利上げの停止が意識されることによる金利低下圧力の強まりが予想される局面では長期化するなど、欧米ともに景気動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

#### ●国別配分

景気や金融政策の格差に着目して戦略を実施しました。ユーロ圏内の国別配分では、投資制限上の理由から格付けの低いイタリアをUWとし、フランスやスペインをOWとしました。

#### ●通貨別配分

景気の先行き期待や金融引き締め姿勢の格差から、米ドルをユーロに対してOWとするなど、景況感格差や金融政策の違いに着目した戦略を実施しました。

#### ●種別配分

利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続しました。

#### ●残存期間別配分

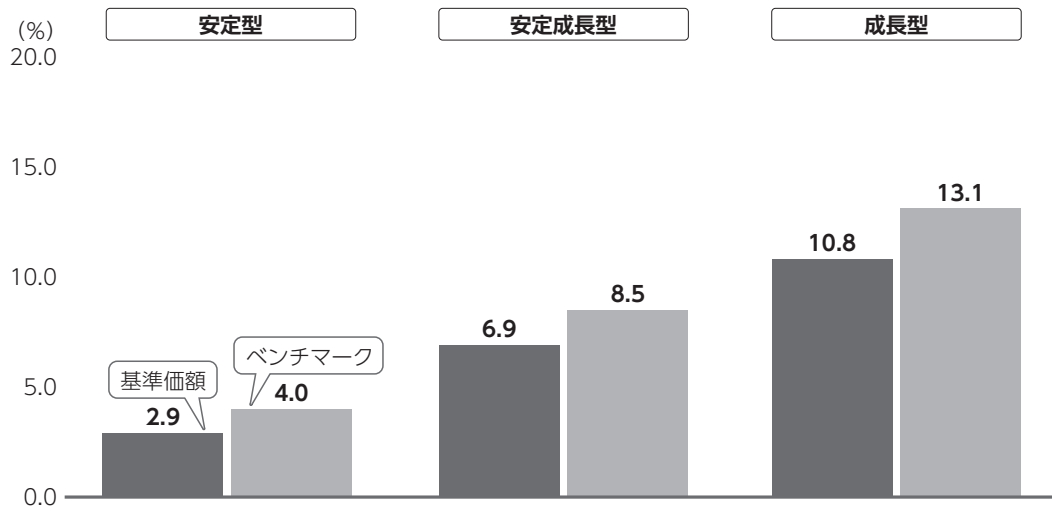
欧米ともに、景気・インフレ動向や金融政策見通しを踏まえつつ、相場環境に応じて機動的に戦略を変更しました。

## ベンチマークとの差異について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

各ファンドは、株式…TOPIX(東証株価指数、配当込み)、債券…NOMURA-BPI(総合)、現預金…無担保コール翌日物で構成する複合ベンチマークを設けています。

記載のグラフは、基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。

## 基準価額とベンチマークの騰落率対比



※基準価額は分配金再投資ベース

## ベンチマークとの差異の状況および要因

### 三井住友・DCバランスファンド (安定型)

今期における基準価額の騰落率は+2.9% (分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+4.0%を1.1%下回りました。

### 三井住友・DCバランスファンド (安定成長型)

今期における基準価額の騰落率は+6.9% (分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+8.5%を1.6%下回りました。

#### プラス要因

- 株式のオーバーウェイト
- 債券のアンダーウェイト
- 債券・株式における外国資産の組入れ

#### マイナス要因

- 外貨資産のヘッジ効果

### 三井住友・DCバランスファンド (成長型)

今期における基準価額の騰落率は+10.8% (分配金再投資ベース)となり、ベンチマークの騰落率+13.1%を2.3%下回りました。

## 分配金について(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。  
 なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項 目	第23期		
	安定型	安定成長型	成長型
当期分配金	0	0	0
(対基準価額比率)	(0.00%)	(0.00%)	(0.00%)
当期の収益	—	—	—
当期の収益以外	—	—	—
翌期繰越分配対象額	4,966	8,994	12,919

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、各ファンドの収益率とは異なります。

## 2 今後の運用方針

### 三井住友・DCバランスファンド (安定型)/(安定成長型)/(成長型)

資産配分方針については、今後もマクロ経済分析や市場評価を基にした投資環境見通しに応じて、機動的な資産配分方針策定及びポートフォリオ構築を行います。

世界経済は景気へのプラス・マイナス要因の綱引きのもと、地域・セクターのばらつきが目立ち、全体としては失速・V字型回復いずれも起こりにくい状況が継続する見通しです。

金融政策については、米国・欧州でインフレの鈍化を受け、利下げ可能な局面に移行し

たと判断しました。金融政策の軟着陸の可能性が高まったため、投資スタンスはややリスクオン(リスク選好)とします。

各親投資信託においては、今後もそれぞれのベンチマーク収益率を上回る投資成果を追求するアクティブ運用を行います。今後の個別資産における運用環境見通し、各親投資信託の投資方針などにつきましては、各親投資信託の該当箇所をご参照願います。

### 国内株式マザーファンド(A号)

世界景気については、国内景気は足踏みしつつある一方、米国はインフレ減速の動きが

見られるほか、中国は財政出動によって景気下支えが期待されるなど、主要国・地域間で跛行色があることから、回復ペースは緩慢なもの、総じて底堅さを維持し、持ち直す動きが続くと想定します。

株式市場は、徐々に水準を切り上げる展開を想定します。底堅い世界景気を背景に企業収益の改善基調は続くと考えます。また、デフレからの脱却、コーポレート・ガバナンス改革進展など日本固有の変化に対する期待が中期的な日本株を支援する材料になると考えます。一方、中国景気の先行き不透明感が根強いこと、欧米における金融引き締め長期化に対する警戒、中東情勢の悪化などが株式市場の重石になると想定します。

業種配分では、中期的に収益成長が見込まれる業種などをOWとします。一方で、中期的な収益成長性の点において相対的な投資魅力度が低いと考えられる業種などをUWとします。

銘柄選択では、収益モメンタム、中期的な収益成長力、株主還元姿勢などの観点で投資魅力度が高いと考えられる銘柄などを選好する方針です。

---

## 国内債券マザーファンド(B号)

国内景気は足踏みしているものの、コロナ禍からの経済活動再開の下で回復基調に戻る見通しです。CPIコア(生鮮食品除く消費者物価指数)の前年比伸び率は、政策効果によって+2%台に低下しており、先行きも輸入物価を起点とするコストプッシュ圧力の弱まりにより緩やかに減速基調が続く見通しです。日銀は長短金利操作の運用を段階的

に柔軟化しており、今後は賃金、物価の状況を見極めた上で一段の政策正常化を進める見込みです。日銀の金融政策修正への警戒が金利上昇圧力となる一方、インフレ鈍化を背景に米国金利が低下していることが国内金利にも低下圧力となるため、国内長期金利は一進一退の動きを想定します。

上記の投資環境認識を踏まえ、デュレーションはベンチマーク対比で中立とし、金利水準や外部環境、需給環境の変化に合わせて調整します。残存期間構成は、デュレーション方針やイールドカーブの形状に応じて調整します。種別セクター戦略では、事業債のOWを継続します。

---

## 外国株式マザーファンド(A号)

株式市場はインフレの再加速が見られない限り、金利低下および今後の緩やかな業績回復が期待されることから、当面は上昇基調と考えています。一方で、大統領選に向けた政治的不透明感も警戒されることから、上げ幅は限定的になると予想します。

地域配分においては、北米は長期的な成長力の高さ、セクター構成の安定性を引き続き評価するものの、バリュエーションの割高感、米国大型株からの物色広がり期待してUWへ引き下げます。一方で、欧州は来年の景気底打ち、金融引き締め政策の転換、バリュエーションの相対的な割安感からOWへ引き上げます。環太平洋はバリュエーションの割安感はあるものの、中国の景気減速懸念は依然として残るため、NWを継続します。

## 外国債券マザーファンド(A号)

米国では、利上げは最終局面とみられますが、底堅い景気などを背景に、FRBのインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げの効果によるインフレ鈍化と景気減速が徐々に浸透し、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

ユーロ圏でも、利上げは最終局面とみられますが、底堅い労働市場などを背景に、ECBのインフレ抑制姿勢はしばらく続くことが予想され、当面金利は一進一退となる見通しです。ただし、その後は累積した利上げによる影響から、インフレ鈍化と景気減速が進むことでECBの利下げ観測が高まり、金利は緩やかに低下する展開を予想します。

米ドル・円は、FRBの引き締め姿勢の継続や金利差を背景とした円キャリー取引(低金利の通貨で資金を調達して高金利の通貨やリスク資産へ投資する行動)が米ドルの上昇要因となる一方、日銀の更なる政策修正観測や政府・日銀による介入警戒感が円の下落幅を抑制することから、当面はもみ合い推移を予想します。ただし、その後は米国の景気減速やインフレ鈍化が進むことで米金利が低下し、緩やかに米ドル安・円高に向かう展開を予想します。

ユーロ・円は、金利差を背景とする円キャリー取引がユーロ高圧力となる一方、日銀の更なる政策修正観測などが円の下落幅を抑

制することから、当面はもみ合い推移を予想します。ただし、その後は、ECBの引き締め効果による景気減速などから利下げ観測が高まり、緩やかにユーロ安・円高に向かう展開を予想します。

債券国別配分は、ユーロ圏内で格付けの低いイタリアのUWを継続し、フランスやスペインをOWとします。

通貨配分は、景況感格差や金融政策の方向性の違いなどを踏まえて機動的に対応します。

デュレーションや残存期間構成は、景気や金融政策の動向を踏まえて機動的に対応します。

種別配分は、利回りの向上を図る目的で国債以外の債券の組入れを継続します。



## 3 お知らせ

### 約款変更について

#### 三井住友・DCバランスファンド(安定型) / (安定成長型) / (成長型)

該当事項はございません。

## 4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信/内外/資産複合			
信 託 期 間	無期限(設定日:2001年10月4日)			
運 用 方 針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に、日本を含む世界各国の株式、公社債へ分散投資することにより、収益機会の拡大とリスクの低減効果を狙い、中長期的に信託財産の着実な成長を目指した運用を行います。			
主 要 投 資 対 象	各ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。			
	<b>国内株式マザーファンド(A号)</b>	日本の取引所上場株式		
	<b>国内債券マザーファンド(B号)</b>	日本の公社債		
	<b>外国株式マザーファンド(A号)</b>	日本を除く世界各国の株式		
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<b>外国債券マザーファンド(A号)</b>	日本を除く世界各国の公社債		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>■日本を含む世界各国の株式、債券に分散投資を行い、リスクを軽減しつつ、中長期的に信託財産の着実な成長を目指します。</li> <li>■各ファンドにつき、株式、債券、現預金の基本的な資産配分と、その上限・下限を定め、その範囲内で変更を行います。</li> </ul>			
	基本的な資産配分	安定型	安定成長型	成長型
	株式(内外)	25%	45%	65%
債券(内外)	70%	50%	30%	
現預金	5%	5%	5%	
<ul style="list-style-type: none"> <li>■株式、債券、現預金で構成する複合ベンチマークを設け、中長期的にベンチマークを上回る運用成果を目指します。</li> <li>■外貨エクスポージャーのコントロールにより、ファンド全体の為替変動リスクを管理します。</li> <li>■ファンドの運用はトップダウンアプローチにより行われます。</li> </ul>				

組 入 制 限

**三井住友・DCバランスファンド(安定型)**

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の40%以内とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。

**三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)**

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の65%以内とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。

**三井住友・DCバランスファンド(成長型)**

- 株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%以内とします。
- 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の60%以内とします。

**国内株式マザーファンド(A号)**

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

**国内債券マザーファンド(B号)**

- 外貨建資産への投資は行いません。

**外国株式マザーファンド(A号)**

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

**外国債券マザーファンド(A号)**

- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

分 配 方 針

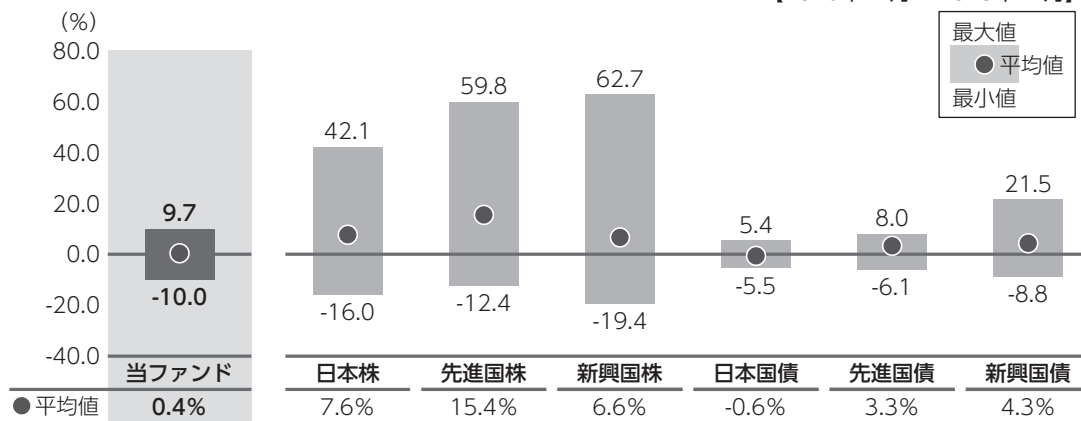
- 年1回(原則として毎年12月15日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、分配金額を決定します。
  - 分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
  - 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。  
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

## 5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較

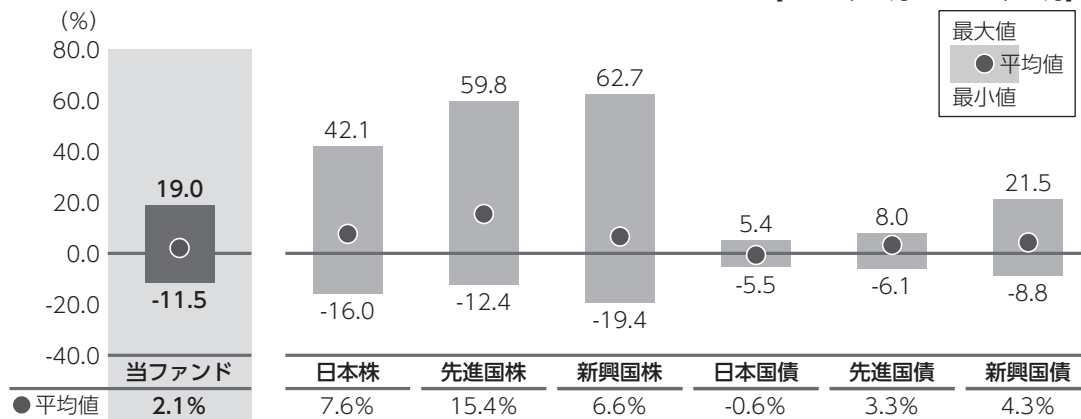
### 三井住友・DCバランスファンド(安定型)

【2018年12月～2023年11月】



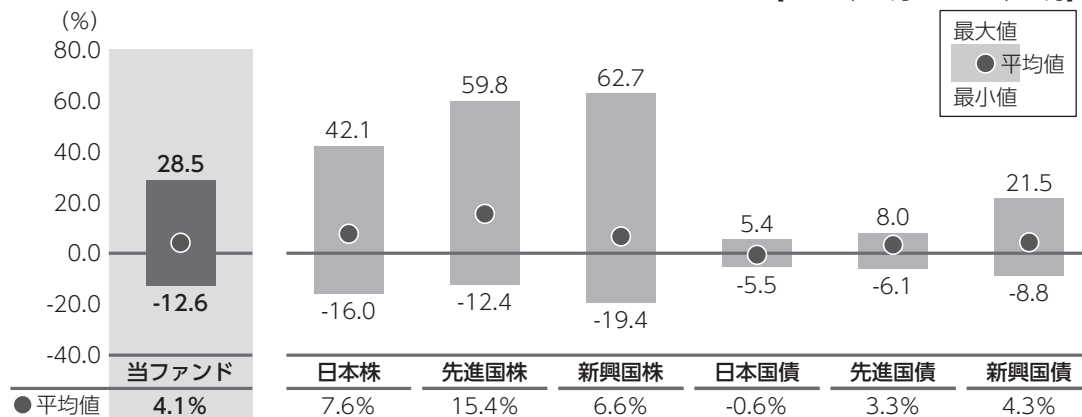
### 三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)

【2018年12月～2023年11月】



## 三井住友・DCバランスファンド(成長型)

【2018年12月～2023年11月】



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※各ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが各ファンドの投資対象とは限りません。

## 各資産クラスの指数

日本株	<b>TOPIX (東証株価指数、配当込み)</b> 株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社が算出、公表する指数で、日本の株式を対象としています。
先進国株	<b>MSCI コクサイ・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	<b>MSCI エマージング・マーケット・インデックス(グロス配当込み、円ベース)</b> MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	<b>NOMURA-BPI (国債)</b> 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	<b>FTSE 世界国債インデックス(除く日本、円ベース)</b> FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	<b>JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド(円ベース)</b> J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、各ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

## 6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2023年12月15日)

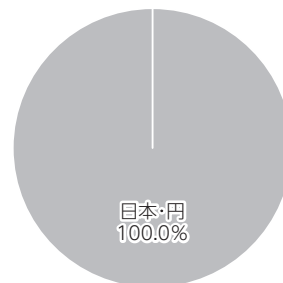
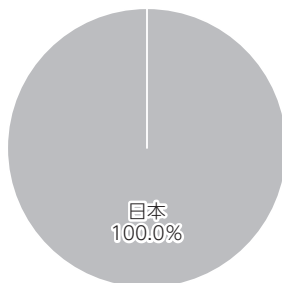
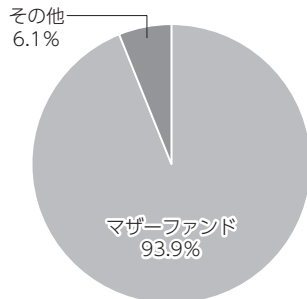
三井住友・DCバランスファンド(安定型)

組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内債券マザーファンド(B号)	54.3%
国内株式マザーファンド(A号)	17.9%
外国債券マザーファンド(A号)	13.0%
外国株式マザーファンド(A号)	8.7%
コールローン等、その他	6.1%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

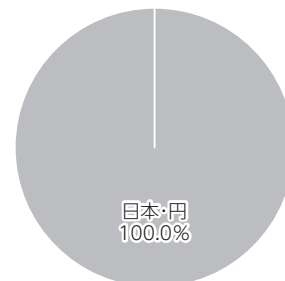
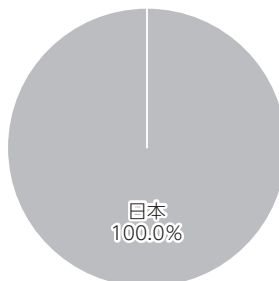
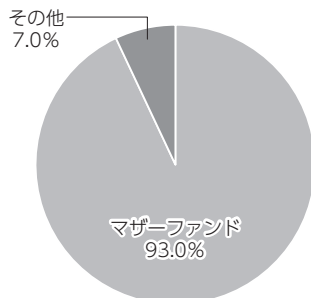
## 三井住友・DCバランスファンド(安定成長型)

## 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内債券マザーファンド(B号)	37.2%
国内株式マザーファンド(A号)	31.5%
外国株式マザーファンド(A号)	15.2%
外国債券マザーファンド(A号)	9.1%
コールローン等、その他	7.0%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

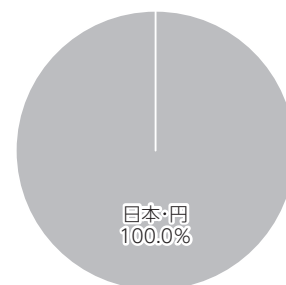
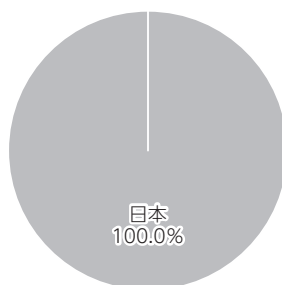
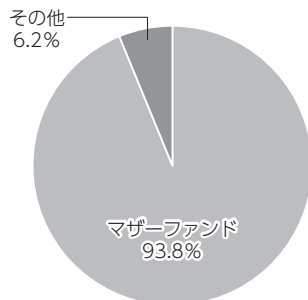
## 三井住友・DCバランスファンド(成長型)

## 組入れファンド等

銘柄名	組入比率
国内株式マザーファンド(A号)	43.5%
外国株式マザーファンド(A号)	22.9%
国内債券マザーファンド(B号)	21.3%
外国債券マザーファンド(A号)	6.2%
コールローン等、その他	6.2%

※比率は、純資産総額に対する割合です。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

## 純資産等

項目	第23期末 2023年12月15日		
	安定型	安定成長型	成長型
純資産総額 (円)	257,190,117	754,496,255	441,449,495
受益権総口数 (口)	194,035,094	445,543,208	215,855,675
1万口当たり基準価額(円)	13,255	16,934	20,451

※安定型の当期における、追加設定元本額は22,709,510円、解約元本額は23,922,639円です。

※安定成長型の当期における、追加設定元本額は45,733,711円、解約元本額は50,886,536円です。

※成長型の当期における、追加設定元本額は34,812,976円、解約元本額は27,478,543円です。



組入上位ファンドの概要

国内株式マザーファンド(A号)(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	30	(30)
その他費用	(その他)	0	(0)
合計		30	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

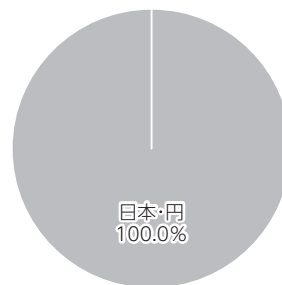
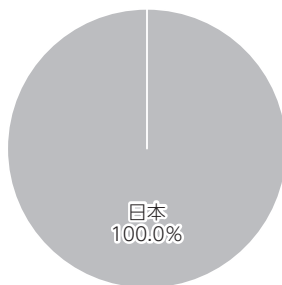
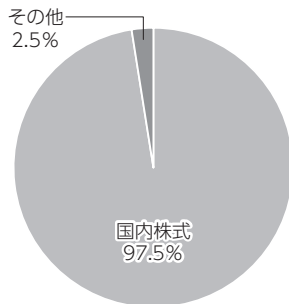
(基準日：2023年12月15日)

銘柄名	業種	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	4.6%
2 ソニーグループ	電気機器	2.9%
3 日立製作所	電気機器	2.9%
4 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.8%
5 日本電信電話	情報・通信業	2.6%
6 オリエンタルランド	サービス業	2.4%
7 キーエンス	電気機器	2.1%
8 東京エレクトロン	電気機器	2.0%
9 三菱重工業	機械	1.8%
10 マクニカホールディングス	卸売業	1.7%
全銘柄数	109銘柄	

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月15日現在です。

## 国内債券マザーファンド(B号)(2022年3月8日から2023年3月6日まで)

## 基準価額の推移



## 1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用) (その他)	0	(0) (0)
合計		0	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

## 組入上位銘柄

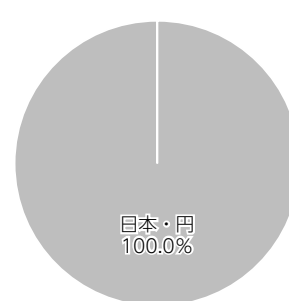
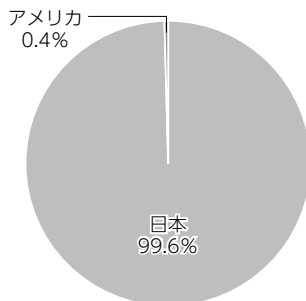
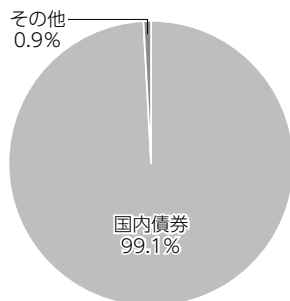
(基準日：2023年3月6日)

	銘柄名	組入比率
1	443 2年国債	10.7%
2	444 2年国債	6.4%
3	357 10年国債	4.4%
4	442 2年国債	3.4%
5	182 20年国債	3.2%
6	354 10年国債	3.2%
7	364 10年国債	3.0%
8	141 20年国債	2.7%
9	153 5年国債	2.4%
10	445 2年国債	1.9%
	全銘柄数	228銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

## 資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年3月6日現在です。

外国株式マザーファンド(A号)(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
売買委託手数料	(株式)	15	(15)
有価証券取引税	(株式)	7	(7)
その他費用	(保管費用)	31	(31)
	(その他)		(1)
合計		53	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

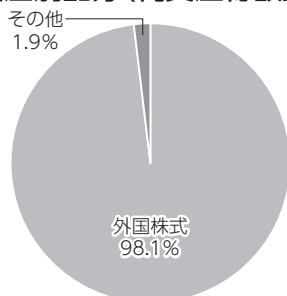
(基準日：2023年12月15日)

	銘柄名	業種	組入比率
1	NVIDIA CORP	半導体・半導体製造装置	5.2%
2	ALPHABET INC-CL A	メディア・娯楽	4.5%
3	MICROSOFT CORP	ソフトウェア・サービス	4.4%
4	ELI LILLY & CO	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.9%
5	SYNOPSYS INC	ソフトウェア・サービス	2.1%
6	VISA INC-CLASS A SHARES	金融サービス	1.9%
7	META PLATFORMS INC-CLASS A	メディア・娯楽	1.9%
8	INTUIT INC	ソフトウェア・サービス	1.8%
9	HOME DEPOT INC	一般消費財・サービス流通・小売り	1.8%
10	ADOBE INC	ソフトウェア・サービス	1.8%
	全銘柄数	83銘柄	

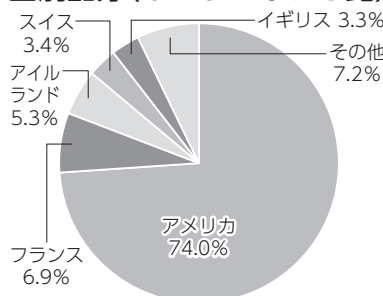
※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

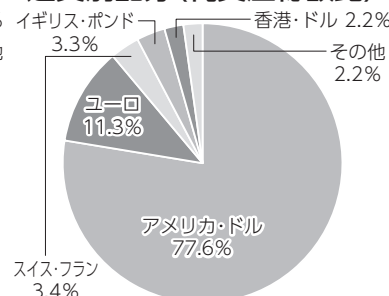
資産別配分(純資産総額比)



国別配分(ポートフォリオ比)



通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月15日現在です。

外国債券マザーファンド(A号)(2022年12月16日から2023年12月15日まで)

基準価額の推移



1万口当たりの費用明細

(単位：円)

項目	(内訳)	金額	(内訳)
その他費用	(保管費用)	13	(13)
	(その他)		(0)
合計		13	

※項目の概要については、前記「費用明細」をご参照ください。

組入上位銘柄

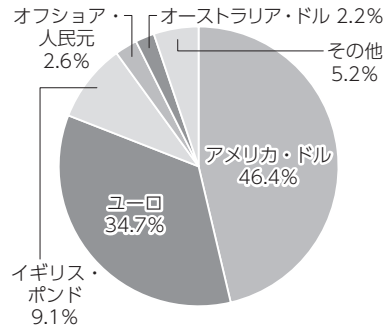
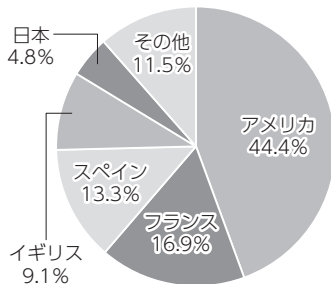
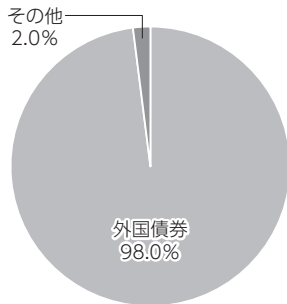
(基準日：2023年12月15日)

	銘柄名	組入比率
1	US TREASURY N/B 2.75 02/15/28	7.7%
2	US TREASURY N/B 1.375 11/15/31	7.3%
3	FRANCE OAT. 0 11/25/29	5.0%
4	FRANCE OAT. 0 05/25/32	4.7%
5	US TREASURY N/B 1.625 02/15/26	4.6%
6	US TREASURY N/B 1.125 05/15/40	3.8%
7	BONOS Y OBLIG DEL ESTADO 1.5 04/30/27	3.8%
8	US TREASURY N/B 0.5 05/31/27	3.2%
9	UK GILT 3.5 10/22/25	3.0%
10	US TREASURY N/B 1.375 10/31/28	2.9%
	全銘柄数	62銘柄

※比率は、純資産総額に対する割合です。

※全組入銘柄につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

※基準日は2023年12月15日現在です。